



タイトル アメリカと中国はどう日本を「侵略」するのか

著者 西尾幹二 (にしお かんじ)

出版社 KKベストセラーズ

発売日 2014年7月25日

ページ数 255ページ

中国は、国内問題が山積みだ。「PM2.5」などによる大気汚染、鳥インフルエンザウィルス「H7N9型」、水質汚染の広がり、どんどん拡大していく農地の砂漠化。支配階級の共産党員の汚職と富の独り占め。その結果、年間20万件とも言われる民族の暴動、そして経済成長の終焉。。。。。

中国共産党幹部は、20兆円といわれる大金を海外に持ち出し、逃亡を図ってきた。汚職はこの国の伝統文化だとは言え、近頃はスケールも金額も桁外れである。

今まで、中国経済に群がって、利益を得ようと必死になっていた諸外国も、冷静さを取り戻してきた。彼等も中国に実際に来てみたら、「この国は何か変だ」、「そもそも国家なのか?」と、気付き始めたからだ。いま、資金の引き揚げが始まっている。

アメリカは、いつも日本の独自外交をブロックする。最近では、北朝鮮や中国に対して弱腰で、「従軍慰安婦問題」では馬鹿げた少女像を韓国がアメリカ各地に作っても黙認しているし、彼等に味方した発言を繰り返してさえいる。第二次世界大戦の敗戦国として、日本を今まで通りに抑え込もうとしているためだ。

日本の中では、次第にアメリカに対する密かな怒りが鬱積している。キャロライン・ケネディ駐日大使は深い考えもなく、日本人の思いに水を差すような言動を重ねている。

この状態は、先の大戦前夜と状況が似ている。当時も今も、日本は世界のパワー・ポリティックスの中で、ひたすら誠実だった。そして、孤独だった。戦後史観で「日本がアジアを侵略した」と言われるが、そんな事実はない。大嘘だ。世界を侵略していたのは、ヨーロッパ列強とアメリカ、ソ連（ロシア）である。その横暴に対して日本は立ち上がっただけだ。日本は「侵略した国」ではなく、「侵略された国」である。そして、必死にそれを跳ね返そうとしてきた国である。本書でそのことを明らかにすると著者は冒頭で述べる。

現在でも、千島列島はロシアに、竹島は韓国に占領されている。中国は尖閣諸島から沖

縄全土を狙っている。すべては、戦後からずーっと日本を甘く見ている不当な圧力の帰結である。



田母神戦争大学（田母神俊雄・石井義哲：産経新聞出版）によれば、防空識別圏で、北方4島はその外にあるという。日米政府は、北方4島は、日本の領土だと言っているが、防空識別圏が設定されていない。アメリカがわざと北方領土を防空識別圏から外しているのである。ロシアが文句を言うから外しているのではなく、アメリカは日本とロシアとの間で北方4島の問題が解決しないことを望んでいるのである。こうすることによって、日本とロシアとの間で「何らかの問題が残る様な形」にしているわけである。竹島だって同じで、日本と韓国との間に何らかの問題が残る方が、アメリカにとって都合がいいわけである。アメリカは、目の前の国が束になってアメリカに向かってくることが無いように、日本とロシアを喧嘩させ、日本と中国を喧嘩させ、日本と韓国を喧嘩させ、中国とロシアを喧嘩させている。これが、アメリカ外交の基本方針なのである。

一方、アメリカは米軍基地を日本国内に大小とりまぜ 133 カ所置いている。日本人は自ら「日本はアジアを解放した」と言っているが、今でもアジアの中で外国軍に国土を占領されているのは唯一日本だけである。世紀を越えて、侵略され続けているのは日本だけである。

最近、若者がアメリカに留学しなくなった。日本人が内向きになったからだという。しかしそれは、日本社会がもはやアメリカを手本として、わが身を正そうとしなくなったからではないか。だから、日本の若者が、アメリカに行っても得るものがないと思うようになった。それはそれでよいことなのだ。アメリカが最早世界の普遍性の代表ではなくなったからだ。

著者は、決して反米ではない。現状では、外交的にも軍事的にもアメリカからすぐ離れることは出来ない。ただ、もっと距離を持って対応すべきだといっており、精神的に離れるべきだと主張する。

さて、目次を見てみよう。

まえがき —— 侵略されているには「日本」である

〔年表〕 欧米ソ列強の地球侵略史

第1章 米中に告ぐ！あなた方が「侵略者」ではないか

第2章 中国人の「性質」は戦前とちっとも変わっていない

第3章 「失態」を繰り返すアメリカに、大いに物申すとき

第4章 16世紀から日本は狙われていた！

第5章 「日米戦争」はなぜ起こったか？

第6章 敢えて言おう、日本はあの戦争で「目的」を果たした！

第7章 アメリカの可笑しさ、自らの「ナショナリズム」を「グローバリズム」と称する

あとがき

宮崎正弘氏による書評を見ると、「いずれアメリカは日本を捨てる日が来るかもしれない。日本は本物の危機がすぐそこにある現実を目覚めなければならない」という。

戦後日本がいかに駄目な国家になっているかを著者は総括し、自立自存の日本再建を訴えている。

東アジア問題を一番厄介にしているのは、中国自体では必ずしもなく、アメリカであるという。アメリカの最大の失敗は「中国という共産党国家を作り出したこと」と「日本と戦争したことに尽きるという。アメリカの浅薄な指導者（F・ルーズベルト、G・マーシャル、H・S・トルーマン）達のおかげで、やらなくていいことをやってしまった。その後も失敗を繰り返し、今回もまた同時多発テロ後、中国に肩入れして、いつの間にか中国経済を強大化させてしまった。

これはアメリカの深謀ではなかったか。長い時間をかけて、日本経済を貶めることと、中国を持ち上げることが引き起こす日中の力の逆転化は意図的だったと読める。円高と人民元安の政策維持というのは、アメリカ金融資本主義の謀略として、ずっと存在したと見ていいという。

中国人の対日劣等感と嫉妬心、いつまでも自分を世界の中心と思う愚昧な独善性、扇動されると何処までも突っ走る付和雷同性、愛国心の欠片もなくせに群れたがる盲目的集合性、宗教性の欠如・・・・・・・・。

近年のアジア情勢にほの見える事態が仮にベルリンの壁の崩壊のアジア版だとしたら、折角の崩落のチャンスを慢性化させているのも、複雑化させているのも、中国共産党を怪物化させているのも、みな、アメリカの所為だと言わざるを得ない・・・・・・・・。

さて、アメリカは早い時期に朝鮮半島の統一を考えていたようだが、日本と韓国を従属させ続けるには、統一させない方が良く考えた。分断させておく方が米中両国の利害が一致する。それで、北朝鮮は生き延びてきた。アメリカにとっても、日本に兵器を売りつける絶好の機会であり続けた。

冷戦時代、米ソ対立の谷間で、西ドイツが「ニュークリア・シェアリング」（核兵器の共有）で、アメリカに中距離核の自由使用を認めさせた。アメリカから一定期間、核を借り受けるやり方だ。射程の短い核弾頭が、150発を上限にアメリカから譲渡され、アメリカに頼らず、自国の判断のみで、この爆弾を使用することが許されていたのである。アメリカは、他にも、ベルギー、イタリア、オランダ、トルコなどにこれを許している。

日本もニュークリア・シェアリングをやるべきだが、アメリカは日本だけには絶対許さないだろう。というのも、アメリカは、日本からの報復を恐れている。すなわち、自分たちが広島と長崎に核を落したことの幻影におびえているのだ・・・・・・・・。

日本国憲法の前文で、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、我らの安全と生存を保持しようと決意した」という言葉がある。この言葉は、「中国や韓国や北朝鮮の公正と信義に信頼する」ということだとしたら、「余りにも間拔けで、馬鹿馬鹿しい条文である」ということを最近の日本国民も十分理解できるようになってきた。

しかし、「諸国民」がその三国に限られるなら「馬鹿げた前提だ」と嘲<sup>あざけ</sup>るだけでいいが、そこにはアメリカ人も入っているのではないか。「アメリカの公正と信義に信頼して、我らの安全と生存を保持する」というのが、日本の現実なのではないか。だとしたら条文を嘲るだけでは済まない。すごく真に迫った、無責任な空手形を頼りにして生きている、薄氷を踏む思いのこの国の「不安の正体」に直面する。……………。

先の大戦で日本は残念ながら「英米の秩序」に追い込まれて、形としては敗北した。しかし、「精神的には、決して敗北していない」という認識に改めて立ち返る必要がある。

「戦前は暴走した日本が悪い」、「戦後は日本を抑え込んでいるアメリカが悪い」と、今の一般的な日本人は考えているが、著者は逆だという。「戦前は圧倒的にアメリカが悪い」、「戦後は意気地なしになって、アメリカに抑え込まれている日本が悪い」と。

あの戦争で日本は立派に闘い、大切なものを守り通した。それを戦後の自虐史観が台無しにした。……………。

2014年元旦に、テレビ朝日の「朝まで生テレビ！」で、安倍首相の靖国参拝について賛否を問うたところ79%対21%で「参拝賛成」が圧倒的多数だった。この結果にショックを受けたテレビ局が、同時中継で朝日のニューヨーク特派員が「安倍さんが靖国参拝したことで、アメリカの反日気分がいつぺんに高まり、日本株が一斉に売られ、明日から経済的に大変なことになるぞ」、「アメリカ政治の反日が始まるぞ」、「安倍さんはアメリカによって辞めさせられるぞ」という主旨の呆れる程いい加減なことを言って世論を脅かしていた。

「護憲左翼」の典型であった朝日新聞がにわか「親米保守派」気取りで、アメリカの威を借り、日本を脅しにかかっているポーズは近年の珍風景であった。よく言われている通り、朝日は「売国新聞」である。日本という国家の主体性をなくそう、なくそうとしている。なくすためなら手段を択ばない悪質さがある。

著者は、日本がアメリカを相対化し始めたという。一極集中化するパワーを距離を持って見始めたということである。

外務省では、「アメリカン・スクール」と「チャイナ・スクール」の二つの派閥が巨大である。アメリカン・スクールは何でもワシントンへご注進に及び、チャイナ・スクールはすぐに北京へご注進に<sup>おもむ</sup>赴く。内閣で決めたことが、次の日にはワシントンや北京に届いてしまうというから呆れたものである。

これではあまりにも酷<sup>ひど</sup>いということで、「特定秘密保護法」が成立した。スパイもどきの官僚たちはさぞかしみんなピリピリしていることだろう。

「日本国政府は、一番大事な国は一体どこの国だと思っているのか!」。そう声を大にして聞きたいところだが、日本にとって大事なのは勿論「日本」という国である。そして、アメリカにも中国にも、どちらに対しても、あくまで冷静に距離を保つということが大事だ。…………。

身勝手でご都合主義なアメリカの金融支配では、日本が戦後約 70 年間、額に汗して貯めた外貨資産というのは、約 15 兆ドル (約千 5 百兆円)。これが一時、世界から羨ましがられた。乱発した日本国債は、約千兆円と言われているが、まだ日本が破局に至らないのは、約千 5 百兆円の内部資産があるからだとよく言われる。多少余裕があるということで、ギリシャのような破算にならないで済んでいる。

これに対し、アメリカの金融資産は、ここ十数年で約百兆ドル (約 1 京円) の空虚なマネーを作り出している。しかもそれにレバレッジ (テコ: 小さな金で大きな投資をすること) をかけ、約 2 百兆ドル (約 2 京円) になっていると言われている。もう、どういうことか判らない。

そしてアメリカは、金融マーケットで得ただぶついたマネーをばら撒いて、他国の不動産を買い取ったり、資源を買ったりと好き勝手にやってきた。どうしてこのようなことが可能になったか…………。

中国の歴史には連続性が無く、4 千年の歴史といっても、革命が何回も起こり、何度も何度も歴史が断絶している。日欧のような歴史の積み重ねが無い国である。

一方、アメリカは新興国で歴史そのものがない。さらに、アメリカと中国は「中世」を経験していない。いわゆる、「武士集団」や「騎士集団」などのような個人と国家の間にこのような共同体がないため、米中はヒリヒリとした「個人主義」があるとともに、一方では「全体主義」が強い。普段は各個人の勝手な利益を最上の価値として行動する反面、「星条旗」や「皇帝 (今は共産党)」の下に、一致団結する集団性も持ち合わせている。

中国では、支配するためには、人間関係は邪魔だから、人民との「情」が育たないようなシステムが出来上がっている。アメリカ企業のドライさに通ずるものがある…………。

書き出せばきりが無いが、今現在、日本国民はアメリカに守られている。しかし本当に守られているのではなく、アメリカはあつという間に日本を突き放すかも知れない。中国の理不尽な要求に、耐えられない妥協をするようアメリカが強いてくるかもしれない。「平和のためだから我慢してくれ」と、日本の精神を平気で傷つける要求を中国だけでなく、アメリカも一緒になって無理強いするかも知れない。



イスラエルとパレスチナの戦争はいよいよ熾烈化して終わりが見えない。エジプトやその他の国が停戦を調停してもハマスが一方的に攻撃を始めてまた戦争になるからである。

アメリカは介入したくないから、アメリカの提案はイスラエルに不利な条件でうまく行かない。オバマは無理を承知でイスラエルに停戦を強要している。

イスラエルとハマスの戦争に対するアメリカの態度を見ていると、もしアジアで紛争が起きた場合にはアメリカが「民主国家を援助するか」、「中国に有利な条件で紛争を調停するのか」甚だ疑問に思う。

オバマが日本を訪問した際に、「尖閣は日米安保の範囲内にある」と述べたことで日本人は安心したが、本当に紛争がおきて中国の軍艦が尖閣海域で海保と衝突したら、オバマはどのような調停を持ち出すだろうか。

アメリカは紛争に介入したくないから「どんな条件でも構わず、中国に有利な条件を日本に押し付けて平和交渉を強要する」可能性がある。

イスラエルとハマスの紛争でオバマがイスラエルのナタニヤフに停戦を強要したのと同じである。このような事態になれば日本は決してアメリカの言いなりになってはならない。自分の国、国民が第一である。

ハマスと中国はテログループだからオバマの提案する宥和政策は一方的譲歩になる。ナタニエフのように、自国の安全を第一義にして交渉すべきだろう。

アメリカの衰退と共に日本がアジアの平和維持に重要な役割を持つことが明らかになってきた。アメリカは何度も日本の集団的自衛権を歓迎すると明らかにした。日本国内では集団的自衛権について「他人の戦争に加担するのか」と言った言論もあるが、アメリカにも「日本の戦争に介入するな」と言う言論がある。アメリカだって日本防衛のためにアメリカ人の血を流すことを拒否しているのである。自分の国は自分で防衛する他はないのである。

しかも、アメリカの世紀は終わろうとしている。アメリカが沈没するかも知れない。裸になる日本が心配だ。日本人が目覚めなければならない時が、刻一刻と迫っている。うかうかすると、アメリカと中国の両方から羽交い絞めされる恐ろしい事態、それを著者は米中による「侵略」といっているのである。

著者は、ドイツ文学者、思想家、評論家、哲学者でもある。著書に「ヨーロッパの個人主義」、「ニーチェとの対話」、「教育と自由—中教審報告から大学改革へ—」、「人生の価値について」、「異なる悲劇 日本とドイツ」、「沈黙する歴史」、「自由の悲劇」、「国民の歴史」など多数あり、いずれも読み応えのある著書である。この分野では敵も多いが、「まだ著者の書籍を読んだことのない人」や「頭を徹底的に鍛え直したいという人」にはお薦めである。

2014. 8. 1